



2012年8月31日

Press Release

楽天銀行株式会社

楽天証券株式会社

楽天銀行と楽天証券の国内籍投資信託の販売事業に係る

基本合意について

楽天銀行株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：永田 俊一、以下「楽天銀行」）と楽天証券株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、関係官庁の認可を受けることを条件とし、2013年1月1日を効力発生日として楽天証券が会社分割（吸収分割）の方式により楽天銀行の国内籍投資信託の取扱いに係る投資信託販売事業を承継することについて基本合意いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 基本合意の趣旨

楽天銀行（旧イーバンク銀行）は2005年より投資信託販売事業を行ってまいりましたが、このたび、お客様のニーズの高度化・多様化や制度面での対応の必要性の高まり等の環境変化を踏まえ、国内籍投資信託について、楽天証券に販売事業を集約することで、お客さまに一層利便性の高いサービスを提供することができると判断し、会社分割（吸収分割）の方式による承継について基本合意いたしました。

本承継より、楽天銀行のお客さまには、楽天証券が提供する1,000本を超える幅広い投資信託のラインアップから商品をお選びいただけるようになると共に、投資信託積立サービス等利便性の高いサービスもご利用いただけるようになります。

また、楽天銀行は、楽天証券の金融商品仲介業者として投資信託だけでなく様々な金融商品のご案内等を行ってまいります。楽天証券は、こうした取り組みを通じて今後さらに強固な事業基盤を構築してまいります。

楽天銀行および楽天証券は、今後も楽天グループならではの強みを生かし、各社の特性を生かした協力体制を築いてまいります。



2. 分割する事業の内容

楽天銀行の国内籍投資信託の取扱いに係る投資信託販売事業

3. 承継会社の概要

- (1) 商号： 楽天証券株式会社
- (2) 本店所在地： 東京都品川区東品川4丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
- (3) 設立年月日： 1999年（平成11年）3月24日
- (4) 資本金： 7,495百万円
- (5) 代表者： 代表取締役社長 楠 雄治
- (6) 事業内容： 金融商品取引業、商品先物取引業

4. 今後の予定

- 2012年8月27日 楽天銀行、楽天証券の基本合意書の締結
- 2012年10月中旬 吸収分割契約の締結（予定）
- 2013年1月1日 吸収分割の効力発生（予定）

5. 楽天銀行のお客さまの投資信託の取引継続について

関係官庁による認可を条件とする会社分割に伴い、2013年1月1日をもって、お客さまの楽天銀行の国内籍投資信託に係る投資信託口座及び残高は、楽天証券に承継されます。承継後は、楽天証券の口座にて購入・解約のお取引が可能です。なお、外国籍投資信託については、承継後も引き続き楽天銀行においてお取引が可能です。

※ 参考

【投資信託における楽天銀行と楽天証券の比較】

2012年8月31日現在

	楽天銀行	楽天証券
取扱銘柄数	323本	1,201本
うちノーロード銘柄数	106本	338本
投資信託積立機能	なし	あり (1,000円から積立可能)

以上



【手数料等およびリスクの説明について】

弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「[投資にかかる手数料等およびリスク](#)」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社
([楽天証券ホームページ](#))

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

商号等：楽天銀行株式会社
([楽天銀行ホームページ](#))

登録番号：登録金融機関 関東財務局長（登金）第 609 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会